

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,259	△5.8	3,055	0.7	3,320	7.1	2,288	6.9
22年3月期	38,495	△27.1	3,034	△36.9	3,101	△36.6	2,140	△19.9

(注) 包括利益 23年3月期 2,100百万円(△54.5%) 22年3月期 4,617百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94.64	—	9.2	11.9	8.4
22年3月期	88.19	88.07	9.5	10.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,203	25,453	87.2	1,060.19
22年3月期	26,612	24,439	91.8	1,006.08

(参考) 自己資本 23年3月期 25,453百万円 22年3月期 24,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,761	381	△1,080	7,503
22年3月期	△431	358	△7,701	6,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	27.00	27.00	655	30.6	2.9
23年3月期	—	—	—	29.00	29.00	696	30.6	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金合計の予想を「—」と表記しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	3.3	1,300	△13.5	1,300	△11.4	900	△14.0	37.49
通期	39,500	8.9	3,200	4.7	3,300	△0.6	2,200	△3.9	91.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	24,038,400株	22年3月期	24,353,900株
23年3月期	30,020株	22年3月期	61,937株
23年3月期	24,180,846株	22年3月期	24,273,662株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,259	△5.8	3,058	0.8	3,013	2.7	1,702	△9.2
22年3月期	38,495	△27.0	3,035	△38.2	2,933	△38.5	1,874	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.40	—
22年3月期	77.22	77.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,251	22,541	85.9	938.91
22年3月期	24,226	22,070	91.1	908.57

(参考) 自己資本 23年3月期 22,541百万円 22年3月期 22,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する説明

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 12
(7) 表示方法の変更	P. 13
(8) 追加情報	P. 14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(連結損益及び連結包括利益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 代表取締役社長の異動	P. 19
(2) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の全般的概況

当連結会計年度におきましては、海外経済の回復を背景に輸出が好調に推移し、企業収益は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は低水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続きました。加えて、本年3月には東日本大震災が発生し、景気の悪化が懸念される状況となっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、デジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心にした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありましたが、当社の事業活動は想定どおりに進捗し、当連結会計年度の売上高は362億5千9百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は30億5千5百万円（同0.7%増）、経常利益は33億2千万円（同7.1%増）、当期純利益は22億8千8百万円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災による直接の被害は発生しておりませんが、当社グループへの影響に関しては次のとおりであります。

主力のLSI製品においては、生産を国外の半導体メーカーに委託しており、生産への影響は軽微であります。国内のメーカーに生産委託している当社製品の一部に製造・部材調達等に支障が生じておりますが、順次復旧が進んでおり影響は限定的となる見通しであります。

② セグメントの概況

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向けLSI製品の需要が低調に推移した一方で、開発費収入が売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度のLSI事業の売上高は330億8千万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は37億2千8百万円（同11.5%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移した結果、当連結会計年度のシステム事業の売上高は31億7千8百万円（同34.1%増）、セグメント損失は5億7千4百万円（前年同期営業損失11億4千1百万円）となり、前年同期より改善いたしました。

③ 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に企業収益が改善し、景気の持ち直し傾向が持続することが期待されておりましたが、海外景気の下振れ懸念、資源価格の高騰など景気を下押しするリスクが依然として存在していることに加え、東日本大震災の発生により日本経済へのマイナスの影響が懸念されており、先行きは極めて不透明な状況です。

当社グループの事業に関連する社会環境につきましては、東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費の低下は避けられないものと見られ、デジタル家電の分野においても需要が低下し、市場環境は厳しい状況となる可能性が高まっております。

一方では、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま。

このような状況下において、当社は独自の技術力を最大限に発揮し、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供する「顧客密着型ビジネス」の拡大に加え、画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、顧客が新たなサービスを創造できるソリューションを提供する「自社製品ビジネス」の取り組みにも努め、収益機会の拡大を目指してまいります。

まず、ゲーム、デジタル一眼レフカメラ、産業用途、エコエネルギー分野等、各分野の有力顧客向けのL S I拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムL S Iの開発及び販売に注力いたします。システムL S Iを活用したボードやモジュールなどの応用製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めてまいります。

また、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムの開発に重点を置いて、特定顧客専用の次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善を目指してまいります。

あわせて、健全な事業ポートフォリオを実現する新たなビジネスを獲得するために、全社のシナジー効果を最大限に利用して、強力なコアコンピタンスとなる基礎技術の開発に取り組みます。そしてシステムL S Iからシステム製品に至るまで幅広い最適なソリューションの提供を拡大し、より強固な事業基盤を築いてまいります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高395億円（前年同期比8.9%増）、営業利益32億円（同4.7%増）、経常利益33億円（同0.6%減）、当期純利益22億円（同3.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、292億3百万円（前連結会計年度末比25億9千1百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、長期前払費用が7億3千9百万円、投資有価証券が4億2千4百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が32億8千4百万円、現金及び預金が9億1千7百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は37億4千9百万円（同15億7千7百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が8億4千4百万円、支払手形及び買掛金が5億5千1百万円、それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は254億5千3百万円（同10億1千3百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が11億5千5百万円増加したことが主要な要因であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.2%（同4.6ポイントの下降）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、75億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円の増加（前年同期は77億8千万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千1百万円の資金の獲得（前年同期は4億3千1百万円の資金の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億8千9百万円（前年同期比9.1%増）となり、長期前払費用償却額が8億9千8百万円あったこと、仕入債務が4億8千6百万円の増加となった一方で、売上債権が32億8千4百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円の資金の獲得（前年同期は3億5千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億2千万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が1億7千7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは21億4千2百万円の資金の獲得（前年同期は7千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千万円の資金の使用（前年同期は77億1百万円の資金の使用）となりました。これは、配当金の支払額が6億4千9百万円あったこと、自己株式の取得による支出が4億3千万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	62.1	91.8	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.7	116.4	128.1	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	341.8	63.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	117.1	—	—

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

① 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ハイテク・ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。

② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。

イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

① 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

② 配当は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成23年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間29円（前期は年間27円）の配当を実施することを決定いたしました。なお、次期の1株当たりの年間配当額は未定ですが、上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が283,500株、取得価額の総額が4億3千万円であり、自己株式の消却につきましては、保有する自己株式のうち315,500株を平成22年11月30日付で消却いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ハイテクファブレス企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場に「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやこれらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品、システム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を向上させることで投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムLSIやシステム製品を提供してまいりました。

また、近年の高度情報化社会においては、デジタル機器市場の拡大を背景に、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社はこのような社会の変化を的確に捉え、研究開発型ハイテクファブレス企業である当社の特性を活かし、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社は中長期的な経営戦略として次の3つを掲げ事業を推進いたします。

① 当社の得意とする「顧客密着型ビジネス」に加え、顧客メーカーに対して新たなサービスを創造するためのソリューションを提供する「自社製品ビジネス」に新たに取り組み、健全な事業ポートフォリオを実現する。

「顧客密着型ビジネス」においては、従来どおり特定の顧客に密着し、システムLSIからシステム製品に至るまで自社で開発できる技術力で、最適なソリューション提供を拡大し、より強固な事業基盤を築いてまいります。

また、画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、顧客が新たなサービスを創造するための核と成りうるソリューションを提供する「自社製品ビジネス」に取り組み、中長期的な成長事業として育成を図ってまいります。

以上、当社は、顧客とともに発展できる「顧客密着型ビジネス」と「自社製品ビジネス」とのバランスのとれた事業ポートフォリオを実現することで、事業リスクを低減し中長期的な事業の拡大を図ってまいります。

② 中長期的な視点に立った新たなビジネス獲得に向けて、コアコンピタンスとなる基礎技術を開発する。

将来の健全な事業ポートフォリオを実現する新たなビジネスを獲得するために、全社のシナジー効果を最大限に利用して、強力なコアコンピタンスとなる基礎技術の開発に取り組みます。

③ 高収益化への体質改善により事業効率を向上させる。

当社は、厳しい経営環境の中、高収益化への体質改善が重要であると考えております。グローバルなアライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮化及び適正な在庫レベルの管理など、業務効率の改善に継続して取り組むことで、事業効率の向上を図ってまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、システムとLSIの知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,643	7,503,256
受取手形及び売掛金	11,875,538	15,159,821
商品及び製品	366,934	282,662
仕掛品	370,274	250,519
原材料及び貯蔵品	209,022	104,544
繰延税金資産	219,755	273,434
その他	377,574	172,545
貸倒引当金	△832	△1,061
流動資産合計	20,003,911	23,745,723
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	215,065
減価償却累計額	△162,329	△156,802
建物附属設備 (純額)	78,247	58,262
その他	354,216	382,975
減価償却累計額	△292,039	△332,788
その他 (純額)	62,176	50,186
有形固定資産合計	140,423	108,449
無形固定資産		
その他	75,135	63,639
無形固定資産合計	75,135	63,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611,444	4,187,223
長期前払費用	1,405,084	665,808
繰延税金資産	74,754	186,008
その他	304,178	249,082
貸倒引当金	△2,717	△2,675
投資その他の資産合計	6,392,744	5,285,446
固定資産合計	6,608,303	5,457,535
資産合計	26,612,215	29,203,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,794	1,987,687
未払法人税等	44,771	889,591
賞与引当金	232,316	282,817
工事損失引当金	25,246	49,251
その他	396,349	496,232
流動負債合計	2,134,478	3,705,579
固定負債		
その他	38,032	44,346
固定負債合計	38,032	44,346
負債合計	2,172,511	3,749,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,380,544	12,536,142
自己株式	△91,585	△45,385
株主資本合計	22,310,572	23,512,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451,726	2,326,955
為替換算調整勘定	△322,594	△385,993
その他の包括利益累計額合計	2,129,131	1,940,962
純資産合計	24,439,703	25,453,332
負債純資産合計	26,612,215	29,203,259

(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,495,895	36,259,447
売上原価	31,833,636	29,731,376
売上総利益	6,662,258	6,528,071
販売費及び一般管理費	3,627,324	3,472,933
営業利益	3,034,934	3,055,137
営業外収益		
受取利息	4,100	3,298
受取配当金	147,847	278,556
法人税等還付加算金	—	6,277
貸倒引当金戻入額	730	—
雑収入	23,353	36,258
営業外収益合計	176,032	324,391
営業外費用		
支払利息	55,429	—
債権売却損	2,936	—
投資事業組合運用損	19,468	18,874
為替差損	31,282	39,583
雑損失	167	398
営業外費用合計	109,285	58,857
経常利益	3,101,681	3,320,671
特別利益		
投資有価証券売却益	126,658	371,050
特別利益合計	126,658	371,050
特別損失		
固定資産除却損	—	7,738
投資有価証券評価損	28,880	—
事業整理損	—	193,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	28,880	202,208
税金等調整前当期純利益	3,199,459	3,489,513
法人税、住民税及び事業税	790,659	1,266,954
法人税等調整額	378,442	△65,879
過年度法人税等戻入額	△110,416	—
法人税等合計	1,058,685	1,201,075
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,288,438
当期純利益	2,140,773	2,288,438
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,288,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△124,770
為替換算調整勘定	—	△63,398
その他の包括利益合計	—	△188,169
包括利益	—	2,100,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,100,269
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
前期末残高	10,550,311	11,380,544
当期変動額		
剰余金の配当	△799,294	△655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の処分	△14,429	—
自己株式の消却	△463,536	△476,957
連結範囲の変動	△33,279	—
当期変動額合計	830,233	1,155,597
当期末残高	11,380,544	12,536,142
自己株式		
前期末残高	△660,018	△91,585
当期変動額		
自己株式の取得	△256	△430,757
自己株式の処分	105,152	—
自己株式の消却	463,536	476,957
当期変動額合計	568,432	46,200
当期末残高	△91,585	△45,385
株主資本合計		
前期末残高	20,911,906	22,310,572
当期変動額		
剰余金の配当	△799,294	△655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の取得	△256	△430,757
自己株式の処分	90,723	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△33,279	—
当期変動額合計	1,398,666	1,201,797
当期末残高	22,310,572	23,512,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,449	2,451,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356,276	△124,770
当期変動額合計	2,356,276	△124,770
当期末残高	2,451,726	2,326,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	△443,287	△322,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,692	△63,398
当期変動額合計	120,692	△63,398
当期末残高	△322,594	△385,993
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△347,838	2,129,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476,969	△188,169
当期変動額合計	2,476,969	△188,169
当期末残高	2,129,131	1,940,962
純資産合計		
前期末残高	20,564,068	24,439,703
当期変動額		
剰余金の配当	△799,294	△655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の取得	△256	△430,757
自己株式の処分	90,723	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△33,279	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476,969	△188,169
当期変動額合計	3,875,635	1,013,628
当期末残高	24,439,703	25,453,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,199,459	3,489,513
減価償却費	167,857	132,045
長期前払費用償却額	1,150,865	898,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,514	50,501
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	25,246	24,005
受取利息及び受取配当金	△151,948	△281,855
支払利息	55,429	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,468	18,874
固定資産除却損	167	7,738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126,658	△371,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,880	—
事業整理損失	—	167,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,174,570	△3,284,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	612,410	308,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116,057	486,535
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,487	△140,459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△299,442	133,254
その他	19,752	24,894
小計	2,286,202	1,664,668
利息及び配当金の受取額	152,036	281,682
利息の支払額	△82,892	—
法人税等の支払額	△2,787,692	△419,756
法人税等の還付額	841	234,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△431,505	1,761,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,003	△33,388
無形固定資産の取得による支出	△61,435	△70,178
投資有価証券の取得による支出	—	△125,145
投資有価証券の売却による収入	370,848	620,546
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
長期前払費用の取得による支出	△228,616	△177,389
差入保証金の差入による支出	△668	△1,349
差入保証金の回収による収入	4,747	54,738
その他	—	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,867	381,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△256	△430,757
自己株式の処分による収入	90,723	—
配当金の支払額	△791,677	△649,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,701,210	△1,080,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,444	△44,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,780,292	1,017,612
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の期末残高	6,485,643	7,503,256

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、除外までの期間(すなわち当連結会計年度)の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。</p>	—————
<p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>モバイルテレビジョン㈱は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>	—————
<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は42千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項

(連結損益及び包括利益計算書)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,617,742千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	4,617,742千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,356,276千円
為替換算調整勘定	120,692千円
計	2,476,969千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,124,876	2,371,018	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	36,133,374	2,371,018	38,504,393	△8,497	38,495,895
営業費用	31,920,787	3,512,801	35,433,588	27,372	35,460,961
営業利益又は損失(△)	4,212,587	△1,141,782	3,070,805	△35,870	3,034,934
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,283,428	2,298,023	14,581,452	12,030,762	26,612,215
減価償却費	133,941	1,120,049	1,253,990	64,733	1,318,723
資本的支出	52,257	203,881	256,139	28,972	285,111

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向けL S I、デジタルカメラ向け画像処理用L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用L S I、ワンセグメント放送向けOFDM復調用L S I、ハイビジョンAV向け録画用L S I

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,030,762千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、L S I 事業で売上高が8,008千円の増加、営業費用が13,253千円の増加、営業利益が5,245千円の減少、システム事業で売上高が20,135千円の増加、営業費用が17,590千円の増加、営業損失が2,544千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、L S I 事業で営業費用が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
営業費用	35,452,961	7,999	35,460,961	—	35,460,961
営業利益又は損失 (△)	3,037,938	△3,003	3,034,934	—	3,034,934
II 資産	22,068,078	4,544,136	26,612,215	—	26,612,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「日本」が28,143千円増加し、営業費用は30,843千円増加し、営業利益は2,700千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	L S I 事業	システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,080,947	3,178,499	36,259,447	—	36,259,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,080,947	3,178,499	36,259,447	—	36,259,447
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	3,728,640	△574,454	3,154,185	△99,048	3,055,137
セグメント資産	15,275,561	1,299,580	16,575,141	12,628,117	29,203,259
その他の項目					
減価償却費	113,239	917,338	1,030,578	—	1,030,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,378	251,137	326,515	105,200	431,716

(注) 1. 調整額の内容等は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△99,048千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産の金額は12,628,117千円であり、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 管理部門の設備に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105,200千円は、管理部門に係る設備投資額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	30,608,408	L S I 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006.08円	1株当たり純資産額	1,060.19円
1株当たり当期純利益	88.19円	1株当たり当期純利益	94.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.07円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,140,773	2,288,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,773	2,288,438
普通株式の期中平均株式数(株)	24,273,662	24,180,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,867	—
(うち新株予約権)(株)	(34,867)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数502個)。(注)1	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)2

(注) 1. これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

2. これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利472個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役社長の異動

① 就任予定代表取締役 (平成23年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
代表取締役社長	高田 明	取締役執行役員 L S I 事業部長

② 退任予定代表取締役 (平成23年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
顧問	鶴飼 幸弘	代表取締役社長

(2) 役員の変動

① 新任監査役候補者 (平成23年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
常勤監査役	角 正	執行役員品質保証部長

② 退任予定監査役 (平成23年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
—	辻 見津男	常勤監査役